

環境会計

● 取り組みの背景・理由と、私たちの考え

環境施策について合理的な意思決定を可能とするために、経営に役立つ「環境会計」の実践を進めています。具体的には、各施策の費用対効果を予測し、最も効果的な施策を選び出せるよう活用したいと考えています。また貨幣単位で把握することで環境施策と経営戦略を直接結びつけることが可能となり、総合的な環境対応の推進強化につながると考えています。

● 私たちの取り組みの成果と、これからの目標

会社統合に伴い、環境会計の集計方法を統一し、また各社に環境会計担当者をおいて現場に密着した体制とすることで、グループ・グローバルでの連結会計を実施しました。今後は、「環境会計の実践を通じて環境施策を徹底する」ことを目指し、環境会計を用いた意思決定と、結果評価ができるよう、環境方針の項目にも入れて実施していきます。

コニカミルタのルール 目に見えない要素や効果も環境会計で客観的に経営に反映

1 通常の経済効果・環境保全効果に加え、「リスク管理評価」も把握しています。

環境会計では、投資と費用に対して、収入の代わりに効果を算出します。コニカミルタでは、経済効果と環境保全効果に加え、リスクを算定する基準・評価方法を確立し、「リスク低減効果」を把握しています。リスク低減効果は、ある汚染予防活動を行わなかった場合に起こる環境負荷を推定し、環境負荷低減効果を金額で示す「みなし効果」のひとつです。

リスク低減効果の把握

	地球温暖化防止対策	化学物質リスク低減
2003年度に行った施策・活動	全製品でLCAに基づいた、ワールドワイドなCO ₂ 削減	ジクロロメタン、酢酸エチル、メタノール、DMFの大气放出量削減
環境負荷低減効果	CO ₂ 排出量3万トン削減	大气放出量50トン削減
金額換算したリスク低減効果	302百万円	160百万円

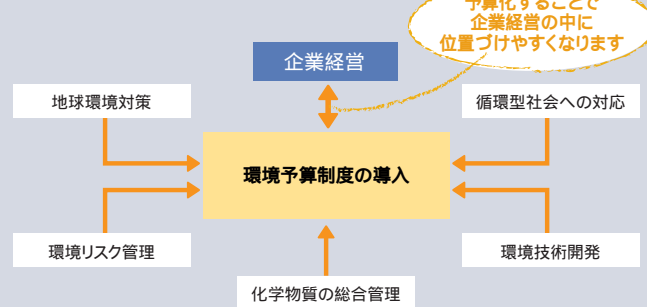
「環境会計ガイドブックⅡ」（環境省 平成13年3月）をもとにした内部算定基準による。

本誌P.19の地球温暖化防止対策とP.16の化学物質管理について、「リスク低減効果」を把握

2 環境会計をより効果的に活用するために、独自に環境予算制度を導入しています。

環境予算制度を独自に導入し、会社全体の予算が組まれる際に、環境施策用の予算が適切に組み入れられたかを確認、環境課題の徹底を図っています。また、環境関連の費用、投資、効果、およびリスクについて予算化することで、環境会計の枠組みの中であらかじめ評価・確認する下地ができ、環境会計の最終目的である「環境施策の合理的な意思決定」へと近づきつつあります。

環境予算制度の導入の意義

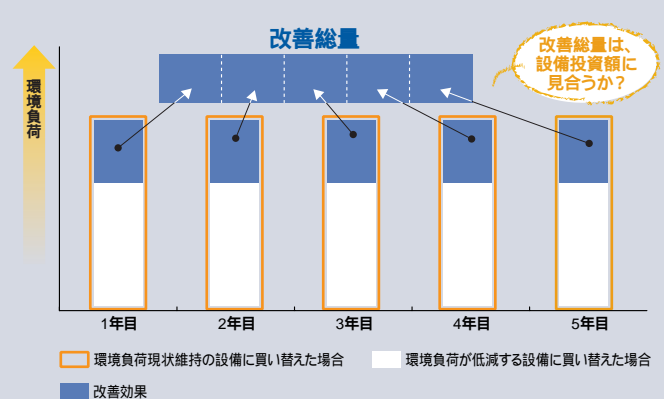


「改善総量」の算出

効果の見える新製品発売や設備投資も把握・評価しています。

コニカミルタでは、「研究開発した新製品による効果」や「設備投資による効果」については、導入時1年間の集計だけでは評価できないとの考えから、5年間の累積効果を「改善総量」として算出し、投資対効果を確認しています。

設備買い替え時の改善総量の考え方



2003年度環境会計決算と2004年度環境会計予算

単位:百万円

環境保全活動の分類		2003年度 決算				2004年度 予算	
		投資額	費用額	経済効果		投資額	費用額
				2003年度	2004~2007年度		
事業 エリア内 コスト	公害防止	483	1,337	191	999	1,376	1,484
	地球温暖化防止	192	1,927	1,143	944	193	2,104
	資源循環	303	1,914	7,499	1,258	259	2,124
小計		978	5,178	8,833	3,200	1,827	5,711
上・下流コスト		39	3,366	2,879	65	29	1,995
管理活動コスト		20	1,332	2	1	9	928
研究開発コスト		0	4,466	553	1,599	91	4,777
社会活動コスト		0	24	0	0	0	19
環境損傷コスト		0	97	0	0	4	51
その他コスト		0	55	0	0	0	0
合計		1,038	14,517	12,267	4,866	1,961	13,483

予算には海外関係会社は含まれていません

2003年度決算 環境保全効果

【事業エリア内のコスト、上・下流コストに対する効果】

	効果項目	2003年度
生産	用水削減	475,833 トン
	電力量削減	17,283 MWh
	都市ガス削減	4,312 千m ³
	重油削減	1,769 kℓ
	材料削減	776 トン
	廃棄物の外部リサイクル・リユース	20,863 トン
販売	容器包装の削減	325 トン
	使用済み製品からのリサイクル・リユース	3,744 トン

【研究開発コストに対する効果】

	効果項目	改善総量
生産	有害化学物質の削減	744 トン
使用	消費電力削減	98,207 MWh

2003年度決算 お客様のメリット

【研究開発コストに対する効果】

単位:百万円

効果項目	2003年度	改善総量
消費電力削減	524	1,767

2003年度決算集計範囲

コニカミノルタ8社

コニカミノルタホールディングス(株)/コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)/
コニカミノルタソフト(株)/コニカミノルタフォイメージング(株)/コニカミノルタエムジー(株)/
コニカミノルタセンシング(株)/コニカミノルタテクノロジーセンター(株)/
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)

国内関係会社32社

コニカミノルタテクノプロダクト(株)/(株)コニカミノルタサプライズ/三木ミノルタ工業(株)/
三恵精密機械(株)/菱カメズ(株)/コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)/
豊橋精密工業(株)/コニカミノルタリプロ(株)/コニカミノルタエムジーテクノサポート(株)/
コニカミノルタソフトプロダクト(株)/コニカミノルタコンポーネンツ(株)/南海光学工業(株)/
エム・ワイ・シー・ディーズ(株)/(株)コニカサービス/ミノルタカメラサービス(株)/
岡山ミノルタ精密(株)/コニカミノルタプラネタリウム(株)/関西オペティム(株)/
コニカミノルタパッケージング(株)/コニカミノルタケミカル(株)/
コニカミノルタエンジニアリング(株)/コニカ情報システムズ(株)/フェイス(株)/
コニカミノルタ物流(株)/コニカミノルタ総合サービス(株)/共立メディカル(株)/
コニカメディカル(株)/コニカミノルタグラフィックイメージング(株)/
コニカミノルタマーケティング(株)/コニカミノルタフットソリューションズ(株)/
コニカミノルタアイデーシステム(株)/コニカミノルタアイデーイメージング(株)

海外関係会社19社

Konica Minolta Business Technologies Manufacturing HK Ltd.
Konica Minolta Business Solutions(Wuhan)Co., Ltd.
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH
Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH
Konica Minolta Business Solutions(UK)Ltd.
Minolta Advance Technology, Inc.
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.
Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S.
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH
Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.
Konica Minolta Manufacturing, U.S.A., Inc.
Konica Minolta Photochem(Thailand)Co., Ltd.
Konica Minolta Optical Products(Shanghai)Co., Ltd.
Konica Minolta Optical Technologies(Shanghai)Co., Ltd.
Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd.
Minolta Malaysia Sdn. Bhd.
Konica Minolta Opt(Dalian)Co., Ltd.
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.